

情報共有による発展をめざす時代

情報後進国家に なった日本

国家の経済規模を表現する国内総生産（GDP）について、日本はドイツに逆転され、世界四位になったことが話題になっている。日本は一位のアメリカとは大差であったものの長年二位を維持していたが、二〇一〇年に中国に逆転されて三位に転落してから一〇年以上が経過し、さらに順位が低下したことになる。国家としての順位も重要であるが、国民にとっては一人当たりの数値が重要で、これは三四位である。経済だけではなく、さまざまな分野を総合した日本の国力は、以前から低下傾向にある。一九八〇年代の最後の時期からスイスの研究機関が世界六〇カ国程度を対象に多数の数値を駆使して国力を比較してい

る「世界競争力年鑑」という資料がある。現状からは想像できないが、日本は九二年までアメリカを上回って世界一位と評価されていた。しかし、そこから三〇年以上が経過した昨年の日本は三五位と、全体の半分以下に転落している。

情報先進国家 エストニア

その研究機関が二〇一四年から、情報通信分野について多数の数値を駆使して世界六〇カ国程度を対象に「世界デジタル競争力順位」を発表している。日本は当初の二〇位から昨年は三二位に低下している。ここでもアメリカが一位であり、アジアではシンガポールが三位、韓国が六位、台湾が九位、中国が一九位と、日本のはるか上位に位置している。不満があるかもしれないが、これが



東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組み。

世界の評価である。この順位の低下は総合順位の低下よりも深刻である。理由は一九九〇年代初期に通信の主役が電話からインターネットに転換して世界は情報社会に一気に移行し、その分野の力量が国力を左右する時代になったからである。この情報国家への転換に出遅れた日本の改造のために有力な方法は、成功している国家を参考にすることであるが、バルト三国の一国であるエストニアが格好の手下になる。

エストニアは古代から何度も侵略されてきたが、一九一八年に独立する。しかし第二次世界大戦中にソビエト連邦に占領され、ようやく九一年に再度独立して国際連合に加盟、二〇〇四年に欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）に加盟した。面積は九州の一・二倍程度、人

口は約一三七万人の小国であるが、「世界デジタル競争力順位」で一位であり、情報社会の水準は世界から注目されている。

情報共有こそ 発展の基礎

その象徴が、二五〇〇程度の行政サービスのうち、オンラインで処理できないのは結婚と離婚のみという制度である。その根拠が面白い。両方とも人生における重要な決断であるが、行政サービスは二四時間対応しているの、その重要な決断を熟慮せず、一時の興奮状態でスマートフォンから役所に送信してしまわないうよう、本人が役所まで出向いて冷静に決断できるようにしているとのことである。

二〇一四年からエストニアは「電子住民」という制度を用意した。これはパスポートとクレジットカードを提示すれば本人の国籍や居住場所に関係なく電子住民として登録でき、エストニア国内に会社を設立できる制度である。さらに情報競争時代に対応するためルクセンブルクに幹データを保護している。これがエ

ストニアを先進情報国家としている背景である。

小国エストニアを紹介したのは、企業においても巨大企業よりは中小企業の方が情報基盤整備による効果があるのではないかという理由である。日本の企業についての最近の調査では、デジタル技術を本格利用している企業の比率は、従業員数一〇一人以上では約三三％であるが、二〇人以下では約八％でしかなく大差である。しかし、従業員数二〇人以下の企業でもデジタル技術の導入により業績を飛躍させている企業は数多く存在する。

大阪の都心にある旅館では、電話による予約の状況を手書きのメモで共有していたが、情報システムで共有できるようにしたところ、年間で一八〇〇時間の労働時間が節約でき、間違いも桁違いに削減されている。

和歌山市にある大衆割烹では、

ホームページをコンピュータ対応だけではなくモバイル端末対応にも拡大し、毎日の食材の入荷状況も発信するようにしたところ、アクセスが一気に増大し繁盛するようになって

いる。堺市にある介護施設では、介護記録を従来の手書きからタブレット端末に移行させ、所員全員が共有できるようににしたところ、各人の残業時間が一日当たり約二時間も削減できるといふ効率向上が実現した。

前述したエストニアの歴史はほんの一部であり、長年にわたり周囲の大国に翻弄された苦難の歴史を経験しており、その背景から徹底した情報社会を構築してきた。日本は現状の傾向で推移すれば、二一〇〇年には世界で四〇番目程度の人口規模の国家になる。エストニアが好例であるが、規模が縮小した国家を維持する有力な手段は情報技術であり、その精神で中小企業が活躍され、縮小していく日本を支援されることを期待する。